

## 日 誌 (昭和 32 年 4 月)

## 【国 内】

- 1日 ○外国為替公認銀行、英ポンド建対顧客ユーザズ金利引上げ(現行年利7.4%を年利7.65%へ)  
○日本不動産銀行発足  
○日本貿易信用株式会社発足  
○商中、新旧貸出につき一律1厘引下げ(割引手形、現行日歩2.75銭を2.65銭へ)  
○農中、新旧貸出につき一律5厘引下げ(基準利率、対信連現行年利9分5厘を9分へなど)
- 2日 ○興銀・長銀・商中および農中、割引金融債の発行方法を変更
- 5日 ○本行、余剰農産物関係積立円により決済される輸出関係の所要資金につき輸出前貸手形制度を適用
- 8日 ○本行、本行適格担保に住宅債券を追加
- 10日 ○「地方税法の一部を改正する法律」公布(11日施行)
- 10日 ○外国為替公認銀行、「米ドル建対顧客ユーザズ金利を現地金利に自動的にスライドさせる」申合せを暫定的に停止
- 11日 ○全信連、預り金利引下げ(現行2銭7厘を2銭5厘へ)
- 19日 ○大蔵省、普通銀行の監督に関する行政事務の取扱方の一部改正につき財務局長あて通牒
- 25日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(現行日歩8厘を8厘5毛へ)  
○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(現行日歩1銭1厘を1銭5毛へ)
- 27日 ○本行、フランス共和国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(現行日歩9厘5毛を1銭2厘へ)

## 【海 外】

- 1日 ○香港、日本からの輸入に対し包括輸入制を適用  
○チェコ首相北朝鮮訪問(4日共同声明を発表)  
○中共・ポーランド本年度貿易および支払協定調印(ワルシャワで)
- 5日 ○中共・東独本年度貿易および支払協定調印(北京で)
- 6日 ○ソ連、月額450ルーブル以下の低額所得者に対し減税実施
- 7日 ○ポーランド首相中共訪問(11日共同声明を発表)
- 8日 ○カンボジア、シアヌーク内閣成立  
○スエズ運河清掃完了
- 9日 ○英国、新年度予算発表(国防費削減、98百万ポンドの減税)  
○英国、金融制度審議委員会設置を発表  
○スペイン、対ドル42ペセタに約7.8%切下げ
- 10日 ○西ドイツ、支払準備率1%引上げ、再割わく15%削減、外国信用を再割わくに算入  
○ヨルダン、ナブルツ内閣総辞職
- 11日 ○ブラック世界銀行総裁、新公債1億ドル発行計画を発表  
○フランス銀行、公定歩合を従来の3%から4%へ引上げ  
○フランス、賦払信用抑制措置強化(頭金を25%から30%に引上げ、賦払期間を18か月から15か月に短縮)
- 11日 ○中共・ソ連本年度貿易協定調印(モスコウで)
- 12日 ○ベルギー新通貨法議会を通過
- 13日 ○中共、黄河開発計画(三門峽ダム)に着工  
○ポーランド首相北朝鮮訪問(17日共同声明を発表)
- 14日 ○ヨルダン国王、クーデターにより左派を追放
- 15日 ○ヨルダン、カリディ内閣の成立  
○ソ連ヴォロシロフ最高会議幹部会議長中共訪問
- 16日 ○パキスタン、第1次5か年計画修正案の承認
- 17日 ○中共毛沢東主席、第3次国共合作の用意があるむね言明
- 18日 ○米国政府、共産圏向け禁輸問題につきコム参加国に提案を手交
- 19日 ○ソ連、国債発行中止を発表  
○中共・ルーマニア本年度貿易協定調印(北京で)
- 20日 ○アイゼンハウアー大統領、貯蓄債券利上げ法案(3%より3¼%へ)および英国の年賦払延期法案に署名
- 24日 ○ガット会期間委員会、ジュネーブにて開会(約1週間)
- 25日 ○ヨルダン、ハシェム内閣の成立
- 30日 ○来日中のパキスタン首相帰国に際し、日本・パキスタン共同声明の発表